今、日本の高等学校に求められる「総合的な学習の時間」
―アメリカのサービス・ラーニングとの比較を通して―

谷本健一

Ⅰ　論文構成

序章　テーマ設定の理由、参考文献一覧
第１章　「総合的な学習の時間」（以下「総合」）が登場した背景
　第１節　「ゆとり教育」の登場
　第２節　「ゆとり教育」に対する批判と問題点
　第３節　「ゆとり教育」の功績
　第４節　「総合」への期待
第２章　日本の高等学校における「総合」の理論と実践例
　第１節　「総合」の理論
　第２節　島根県立隠岐島前高等学校の実践と分析
　第３節　愛知県立旭丘高等学校の実践と分析
　第４節　東工大附属科学技術高校の実践と分析
第３章　アメリカにおけるサービス・ラーニング（以下 SL）の分析と考察
　第１節　“Community Service learning”の翻訳
　第２節　“Community Service learning”の考察
第４章　日本の高等学校における「総合」の分析
　第１節　アメリカの SL と日本の「総合」
　第２節　アメリカの SL から検証する「総合」における教科との統合性をもつカリキュラム
　第３節　今、日本の高等学校に求められる「総合」
終章　論文のまとめ

Ⅱ　本論文の要旨

本研究の目的は、高等学校の「総合」の充実に向け、日本における実践例の分析や、アメリカにおいて「総合」と類似した考え方をもつ SL との比較などを通し、「総合」の実践に関する課題を考察するものである。

第１章では、「総合」が導入された背景にある、「ゆとり教育」と呼ばれる教育改革について主に述べた。「ゆとり教育」は、理論先行で実践ができずに機能しなかった学校も多く、学力低下の原因として大きな批判を受けた。結果この改革は失敗に終わり、代名詞ともいえる「総合」も同様に批判を受けた。しかし、この教育理論はこれからの時代に求められる「生きる力」に即しており、決して間違った教育方略ではない。その証拠として、新たな学習指導要領では「総合」の一層の充実が推進され、「生きる力」の獲得のために「総合」を見直そうとする動きがあることを確認した。

第２章では、文科省が示す「総合」の目指すべき学習プロセスを示し、「総合」がどのような理論で目標とする力を身に付けていく学習であるのかを確認した。探究活動と協同学習の繰り返しが「総合」の基盤にあることを示した上で、実際の高等学校での実践例を紹介し、理想とする学習プロセスの項目と照らし合わせながら分析を行った。取り上げた高等学校の実践例を以下にまとめる。

・隠岐島前高等学校（島根県）

3 年計画での「夢探究カリキュラム」、1 年間かけてプロジェクトチームで地域の課題解決に取り組む「地域学」など、長期的かつ計画的な学習が充実している。また、各方面の専門家による出前授業や、島民以外の生徒を受け入れる「島留学」制度の充実など、地域が一体となって生徒を育てていく体制がみられる。一方、島に位置する学校で生徒数が少なく実践が可能な部分もあり、一般的な高校で同様の活動をするためには外部の多大な協力が求められると考えられる。

・旭丘高等学校（愛知県）

SGH 指定校に認定されており、レベルの高い教科外活動が実践されていることから旭丘高校を取り上げた。国際センターや近隣の大学と連携をとり、数多くの外国人を招聘して学習活動を実施しており、一公立高校であっても充実した外部との連携が可能であることを証明する例であった。しかし、外国人とのディベートやプレゼン発表等のより深い活動は SGH ゼミと呼ばれる少数精鋭体制で実践されており、学校全体規模での実践の難しさが見受けられた。

・東京工業大学附属科学技術高等学校（東京都）

科学技術系における専門性を生かし、3 年次に学んだ

知識や実験方法を活用しながらテーマを設定し、研究を行う「課題研究」という実践を取り上げた。大学教授などの協力もえながら1,2年次で科学技術の専門知識、プレゼン能力等の基礎を養い、自由な研究を行う。大学教授の特別講義をはじめとする、大学との連携が見られた。非常に専門性が高い研究成果を残しているからこそ、企業や研究機関等の連携をとることができれば、更に充実した実践になると考えられる。

以上のように、どの実践例も今後の高等学校におけるモデルとなる面を示すことができ、参考になる実践例であった。

第3章では、「総合」が目標とするものをより一層深めるために、アメリカにおいて「総合」に近い考えをもつSLに関する英文を読んだ。SLとは、学問的な学習と公共奉仕を組み合わせる教育方略である。*Community Service-Learning*の“High School Program”というセクションを翻訳し、高等教育段階におけるアメリカ教育の考察や日本との比較を行った。アメリカのSLと日本の「総合」の共通点として、①活動的な学習機会を確保し、経験を重視する学びである点、②課題の設定を行い、主体性や問題解決能力の育成を目指す点、③教科の枠にとらわれず、横断的な学習を行なう点、の3点を挙げた。アメリカにおいてこのような教育方略が浸透した背景には、参加民主主義の伝統がある。民衆が自発的に団体を組織し、積極的に社会参加をしている。そういった文化から、アメリカではほとんどの高等学校で自主的な奉仕活動を行う伝統があり、活動的な学習を通して学習に関与する経験的教育が浸透している。また、地域社会の問題解決に向けたプロジェクトから、市議会や委員会等の実際の政治的な立場への参加まで、多種多様で充実した社会参加が実施されている。以上のような、奉仕活動や学生の積極的な社会参加は、日本では十分な機会があるとは言えず、現状では同様の教育方略を実施することは難しいと考えられる。しかし、「総合」の指導要領解説の中には、活動的・経験的学習の充実や、地域の素材を活用するために外部との連携を強化することが掲げられており、目指すべき方向性は類似している。

第4章では、両者を比較しながら「総合」についての考えを深め、特に教科との統合性をもつカリキュラム開発に焦点を合わせ、検証を行った。「総合」は、活動的な学習や調査活動を重視することはできても、それらを教科領域と統合することの難しさが一つの課題である。ドレイクによる3種類のカリキュラムの概念的構造図を示し、日本における「総合」のカリキュラムが教科領域との統合性をもっているのかを整理した。そして、実際に隠岐島前高等学校の地域学におけるカリキュラムの統合性を証明した。第2章で論じた学習プロセスに加え、アメリカのサービス・ラーニングがもつ特徴である、社会参加や教科との統合性を充実させることができれば、理想的な「総合」の実践に大きく近づくと結論付けた。

本研究を通して、日本の教育がまだまだ閉鎖的な環境下に置かれていることが印象に残った。高校生という段階は、卒業したらすぐに社会の一員として責任と自覚を持つことが求められている。この力は経験をもって培うものであり、そこで大きな役割を果たすのが「総合」ではないだろうか。今後の課題は、長期的な学習計画作成に向けた校内の推進体制の整備、積極的な社会参加の実現に向けた、外部との連携である。入試改革をはじめとする大きな転換点に備え、各学校・各教員が学校全体を巻き込んだ推進体制を整備し、実践計画を行わなければならない。その時、プロジェクト推進の力となり、「総合」の発展に尽力していきたいという決意をもって、論文のまとめとした。

Ⅲ　主要参考文献

・Don Hill and Denise Clark Pope, “High School Program”, Rahima C. Wade (eds.), in *Community Service-Learning*. New York: State University of New York Press, 1997.

・山内乾史、原清治『日本の教育と社会①　学力問題・ゆとり教育』　日本図書センター、2006年

・倉本哲男『アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究　サービス・ラーニング(Service-Learning)の視点から』ふくろう出版、2008年

・唐木清志　『アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング』　東信堂、2010年

・『Career Guidance』第408号「特集『総合的な学習の時間』の進化で学校改革へ」2015年